

記者会見要旨

日 時：2021年2月22日（月） 15：30～16：20
場 所：東証ホール
会 見 者：取締役兼代表執行役グループ CEO 清 田 瞭

清 田 当社グループは、例年4月1日に新執行体制への移行ということで、本年4月1日以降の役員体制と候補者について、ご報告いたします。お手元の資料を適宜ご覧ください。

今回、決定しました新執行体制はシステム障害からの信頼回復とレジリエンスの強化、そして、第3次中期経営計画の最終年度として、現在、進行中の新市場区分への移行、また、本年秋に予定しておりますデリバティブシステム J-GATE 3.0の稼働など、重要な課題を着実に実行していくことを基本に決定いたしました。

まず、先般のシステム障害に伴い、東証の宮原前社長が辞任したことに伴って、私が現在兼任をしております東京証券取引所の代表取締役社長については、度重なる指名委員会における論議を通じて、現在大阪取引所の社長を務めております山道裕己氏に決定させていただきました。山道氏は2013年以來、8年間、大阪取引所社長を務めており、その間、総合取引所の実現と経営者としても、また、取引所運営の責任者としても、十分な実績を積み重ねておりますし、野村証券時代のキャリアとしても、国際経験が極めて豊富で、かつ、JPXに來てからも、デリバティブのビジネスのため、その経験を生かして国際的な活動を広く続けておりました。今回、そういった山道社長の経験を生かして、今、JPXグループとして、最も重要な課題である新市場区分への移行やTOPIXの改革、そういったポイントと、システムトラブルの再発防止に対する取り組みも含めて、山道社長であればできるという指名委員会の一致した見方に伴って、選任されたということをご報告させていただきます。山道氏はJPX取締役兼代表執行役グループCOOにも就任してもらい、これまでのデリバティブ、大阪取引所やTOCOMのデリバティブの関係も、東証社長になったとしても、COOとしてグループのオペレーションを統括し

てもらおう予定でございます。山道氏の東証社長への就任に伴って、大阪取引所の代表取締役社長および TOCOM の代表取締役会長および取締役会議長には、現在、JSCC、清算機関の副社長を務めております、岩永守幸氏に就任していただくことになりました。岩永氏は JSCC の副社長として、総合取引所の発足に伴う清算機関の統合をはじめとする総合取引所推進に積極的に取り組んでもらっていたということや、JPX 時代には CFO を務め、株式担当の役員も務めたということで、取引所の運営管理関係には極めて豊富な実績を持っているということで、岩永氏が選任されました。本年 9 月に予定する、J-GATE 3.0 の着実な稼働とともに、市場統合の推進や国際競争力の強化を通じた、JPX グループにおけるデリバティブ市場の機能拡充に全力を挙げてもらおう所存でございます。岩永氏は、JPX の取締役兼執行役にも就任して、グループの経営としては、OSE と TOCOM のトップを務めてもらいながら、JPX の経営の一翼を担ってもらおうということになります。

続きまして、その他のグループ内の役員の異動について、ご説明申し上げます。最初に、東証でございますが、私が東証の社長は退任しますが、私自身は、宮原前社長の退任前もそうでしたけれども、東証の取締役としては引き続き留任させていただくことになり、東証の経営にも責任を持って取り組んでまいります。

次に、大阪取引所でございますが、現在、大阪取引所の市場企画部長を務めております、垣崎和久氏が執行役員に就任します。垣崎氏は大阪証券取引所時代に大阪取引所に入社して、それ以降、長きにわたり、デリバティブの企画畑を歩んできたという経験がございます。それから、自主規制法人についてでございますが、自主規制法人の現在、常任理事を務めております、平野剛氏が今回、常務理事に昇格いたします。また、常任監事を務めております下村昌作氏が今回、退任いたしますことから、自主規制業務に精通している菊池紀一氏が常任監事に就任することとなりました。これらを踏まえた新体制後の担当業務については、お手元の資料に表を載せておりますので、こちらをご参照いただければと思います。

少し長くなりましたが、以上が役員候補者の決定についてのご説明でございます。私からの説明は以上です。

記者 幹事社からは2点あります。まず、1点目ですが、今ほど発表がありました人事の関係で、重ねてになるかもしれないのですが、今回の人選の考え方ですとか、新体制が抱える課題についてお聞かせください。

清田 先ほども申し上げたことと重なると思いますけれども、現在、JPX、東証の大きな課題としては、市場区分の見直しが進行中です。それに伴って、東京証券取引所の現物株式の値動きを代表的に表している指標である TOPIX を東証一部という括りから解放放つということで、TOPIX の改善も今、進めております。こういったものを東京証券取引所として、ないしは社長として、新しい山道社長には万全の体制で取り組んでもらうことが非常に大事だと。

もちろんその前に、二度と昨年起こしたようなシステムトラブルは起きないように、起きたとしても、短時間のうちに回復可能な、いわゆるレジリエントなシステムに作り替える、ないしは組織もそれに対応できるように対応するといったことが大きな課題だと考えておまして、山道社長にはそこについては全面的に全力を挙げていただくと。

一方において、もちろん私も合わせて東証の改善には協力していきたいと思っておりますが、東証は現在、そういった自らが抱える問題以外に、国内での地位は、一部にご批判もあったかもしれませんが、一極集中と言われるほどシェアが高いわけですが、海外の取引所との競合という面言えば、それで万全ではなくて、もっと強くならなければいけないと。

したがって、国内で競争しているだけではなくて、東証はもともと、世界でも有数の取引所であったわけですから、現在、その地位を脅かされるというようなことがよく報道されておりますが、そういったことがないように、徹底して国際的な競争に打ち勝つための手を打っていくことも非常に重要だと思っています。

記者 ありがとうございます。もう1点は日経平均株価ですけれども、30年半ぶりに3万円台に乗せました。この水準に関して、過熱感を懸念する見方もありますが、現在の株高の要因や今後の見通し、注意すべきリスクなどについてお教えてください。

清 田 本日は引けにかけて少し伸び悩みましたが、昨日の下落から反発して3万円台を維持しております。ご指摘のように、30年半ぶりぐらいの高値、3万円台の奪回に至りました。私からは、この水準に過熱感があるか否かについて断定的なことは言えません。ただ、考えられる要因としては、やはり資産形成に対する日本の投資家の意識が非常に高まってきた点が挙げられます。そして、コロナ禍における日本企業の業績について、業種によってプラスマイナスが明確に分かれるものの、製造業は比較的傷が浅くてむしろ業績が大きく改善しているところが多い点や、コロナそのものの打撃が諸外国、特に日本と最も競合する諸外国と比べて比較的軽微で収まっている点などをトータルで見ると、日本の企業が世界の投資家の注目を集めているのだらうと思っております。

特に、世界の先進国のほとんどが、過去に類をみない金融緩和と財政投入をしているために、世界中で何らかの資産運用を必要とする資金が、いわゆる流動性として蓄積されてきております。いいか悪いかという判断が付きませんが、個人の金融資産も非常に大きく膨らんでいる中で、投資に対する興味は非常に高まってきております。

日本国内で見ても、昨年前半まで個人投資家の取引市場シェアは長らく15%前後でしたが、去年の後半から20%近くまで、月によっては20%を超えるぐらいまで上がっております。これをみて、個人の資産が資産形成として株式投資等に流れ始めているのではないか、株式投資等に対する個人のリテラシーが上がってきているのではないかと感じているところでございます。

株価は先行きの見通しを反映します。この3月期決算についてはおおむね予想よりもいい結果で着地しそうだという見方があり、そして、いよいよ日本でもワクチン接種が始まり、スケジュールについてはまだ一部不透明ではあるものの、ワクチン接種の様子が毎日テレビで放送され、副作用ないしは副反応が極めて限定的であることも分かってきたことも併せて、コロナに対する恐怖よりも、コロナ後の日本経済の復活が注目され始めたということが、株式市場に対する評価につながっているのだと思います。

現在の株高は、コロナを乗り越えた後の企業のビジネスが大きく拡大することを期待した株式市場の反応なのではないか、

と考えている次第です。

記者 質問が2点あります。今回発表された人事ですが、山道社長が東証の社長になられるということで、先ほど期待する役割として、システム障害を受けたレジリエントな組織に作り替えるというお話がありました。もう少し踏み込んで、具体的にやってほしいと思われる施策だったり、どういうリーダーシップを発揮してもらいたいと思っているか、お話を伺えればと思います。2点目は岩永さんについてですが、岩永さんもこれまでの経歴でCFOだったり、クリアリング機構の副社長というお話がありました。大証の社長としてはどういったことを期待されるか、お話を伺えればと思います。

清田 東証の山道社長については、先ほども私から説明をしたとおりでございます。能力や実績については申し分ないというふうに考えておりますが、東証の社長になった以上は、システム問題の再発防止及びレジリエントなシステム作り、そして組織として何か起きたとき、例えば災害の問題、パンデミックの問題、そしてシステムそのものの内部によって起きてくるトラブル、いわゆる機械的なトラブル、そういったものが東証を襲うことは十分あるわけですから、それに対応する業務体制と。例えば、実は在宅勤務率全体で7割を目指してJPXグループとしては取り組んでいます。やはりエッセンシャルな部門というのはどうしても3割ぐらいしか在宅勤務率ができない。

もちろん交替でやってもらっているんですけども、しかも、それはなぜそうなっているかという点、業務のいわゆる担当チームを2チャンネル化している。そして、同じ業務をこなすチームを2チーム作って、物理的に離れたところで業務遂行できるように作りにしている。業務の2チャンネル化をしていることによって、どちらかでパンデミックが発生し、いわゆるクラスターとなったとしても、別のチームには無害で同じ業務ができる。そういうものを作っているために、どうしても出勤率が高くなっている。

これはパンデミックだけの問題ではなくて、恐らく自然災害、地震だとか火事だとか、ないしは何らかのテロだとか、そういうことが起きたときにも、別の物理的な場所において、別チーム

が動いている限りは、極めてレジリエントな仕組みになるだろうということで、組織の運営も含めて検討してもらおう。

これはまだパンデミックなので、緊急的にやっているの、これを制度化していく。これは東証だけではなくて、グループ全体でもそうですけれども、やはり東証、大証が最も取引のリアルタイムを担当しているだけに、そういったレジリエントなシステムは必要だなということなので、実は山道社長だけでなく、岩永社長も連携して、こういった体制を作っていってほしいと思っています。

また、先ほど山道社長についてお話ししたように、山道社長のグローバルな経験と、流暢に英語を話します。彼が野村時代で、私が大和時代に海外の国際会議で会っても、彼の英語力は私なんかとは桁が違うぐらい高いので、いろんな意味で、グローバルな東証の動き方についてもリーダーシップを発揮して取り組んでもらいたいと思っています。

また、岩永社長については、これは山道社長がこれまで取り組んできた総合取引所はまだ実際には去年の7月27日からですから7か月しかたっていないということもあって、総合取引所として私たちが期待し、ないしは皆さん方から期待をされているような実績は必ずしも起きていない。

やはり新しい取引参加者としての証券系、金融系の証券業者のご参加が必ずしも満足いくほど入っていないとか、電力先物も試験上場の段階で、今回、電力現物が乱高下したというときに、やはり本上場であればよかったかなという反省もあります。まだまだ本当に総合取引所としての機能が十分ではないので、この機能を明確にすると同時に、大きなテーマですが、TOCOMは現在エネルギー市場として残っておりますけれども、TOCOMにも経済産業省にもご了解いただいた上で、電力の次にLNGの上場もぜひ実現していただいて、総合取引所としてのエネルギー市場を作り上げると同時に、TOCOMと大阪の統合まで持っていくことを岩永社長には期待したいと思っています。

記者 2点質問があります。まず1点目、今回この場に山道さんが来られなかった理由がもしあれば教えてください。先ほど国際的な競争に打ち勝つためにとというようなお話がありました。そのために、これまでの東証に欠けていたものはいったい何であ

って、新しい山道体制の下ではどう戦っていくおつもりなのか、見解を聞かせてください。

清 田 山道社長がここに同席していないということは、特に何らかの意図があつてではなく、彼の仕事のスケジュールと私のこの会見との時間が合っていなかったものですから、彼はここに来ておりません。これは山道社長の後任の岩永社長も同じでございまして、先にスケジュールがあつて、彼らは直前まで知らなかったわけですから、自分のスケジュールが入っているものを今こなししているところでございます。

だから、特段理由はあつた訳ではありません。ただ、いずれにしても、一度皆さんの前でご挨拶する機会をつくらなければいけないと思っております。

東証に今まで欠けていた部分は何か、という質問について、昨年のシステム障害の件に関しては、東証 arrowhead がレジリエントでなかったことはありますが、それは誰かだけの責任ではありません。もともとのきっかけは機器の故障ではありますが、我々が組織としての対応ができていなかった点を含めて、今、総点検をしております。そういった再発防止に向けたリーダーシップを山道新社長に取ってもらい、徹底して、今までの私が取り組んできたものを引き続き取り組んでもらいたいと思っております。

また、国際的な競争をする過程で、今、東京国際金融センター構想というものを、国、東京都と一体となって進めていく雰囲気になっています。取引所はこれまでも何度も、声高に「こうすべきだ」という意見は述べてきましたが、実際に証券取引所自らができることはないので、やはり国と東京都が動いていただいているこのチャンスは非常に貴重だと思っております。最近の動きとしては様々な制度改正もご検討いただき、まず税制が改正される見込みです。そして外国人の金融のスペシャリストの方々にとって住みやすいまちづくりや、教育環境、家庭環境、といった生活のインフラを整備していただくことをご検討いただいております。

山道新社長は、ニューヨークとロンドンのトップを務め、現実のマーケット、まさにグローバルな金融センターの世界1位、2位の都市に住んで経験を積んで来られているわけですから、

そういった知見も持っておられます。東京証券取引所の組織はどうしてもローカルですし、上場企業は日本の企業がほとんど、99.9%を占めている状態です。しかしながら、日本企業の株式投資対象としての魅力は、グローバルなものだと思っています。このことは何度もこういう場で申し上げておりますが、東京証券取引所の市場取引の6割、7割、大阪のデリバティブの7割は外国人投資家によって行われております。投資対象商品、上場商品そのものは十分にグローバルな商品になっているにもかかわらず、取引所自体は、これはどの国でもそうかもしれませんが、ローカルなままです。しかし、急に変われないとはいえ、グローバルな感覚をより強く持てる組織に我々自身も変わらなければなりませんし、変わらなければ生き残れないという事態を認識して取り組むため、山道新社長は適任ではないかと思っております。

記者 市場区分の再編に絡む話で質問させていただきたいのですが、新たにプライム市場に上場するに当たって、流通株式比率の基準が設けられています。これを高めるために、先般、トヨタ紡織がトヨタに対して自社株の一部を放出してくださいという依頼をして、トヨタから売却がなされたという発表がありました。こうした流通株式比率を高めようとする企業の動きについて、どのように評価されているのか。また、同様の動きが今後相次ぐと見られるのかどうか、そのあたりのご見解をお聞かせください。

清田 今回の市場構造改革では、新しいプライム市場を含め、各市場区分において、流通株式比率の基準を設けています。

日本では、いわゆる安定株主が議決権の多くを有しているということが長らく問題視されてきましたが、コーポレートガバナンス・コードの導入以降、子会社の再編として、スピンアウトないしはTOBによる100%子会社化などを行い、整理を進められている企業もたくさんあります。こうした動きを含め、日本企業のガバナンスのレベルを上げるという意味では、流通株式比率という基準も、非常に重要な基準として機能するのではないかと思います。

今回のご指摘のような動きは、やはり皆様方に、その重要性を

認識していただいたということではないかと感じています。長らく保有している持合株の解消や、子会社の再編などの動きにより、日本のコーポレート・ガバナンスのレベルが、グローバルなレベルに近づいていくとも考えられます。また、株主や投資家から評価を得られる企業の株は、長期に保有していただける可能性があります。企業経営者の経営状況が市場価格に適正に反映されるためには、どうしても、一定以上の流動性が必要ではないかと思われまます。こうした観点からも、流通株式比率の基準を設けることを予定しています。

記者 ミャンマーのクーデターの関連ですけれども、東証、日本の支援で証券取引所が造られていると思うのですけれども、ミャンマーの取引所がどうなっているのかという現状と、あと今後の支援、どうされていくのか、今後の見通し、取り組みなど教えていただければと思います。

清田 ミャンマーはご承知のように、軍のクーデターが起きて、現実にそのときまでの政権の座にあったNLDのアウンサン・スーチー政権が実質上崩壊しているところで、今国民の反発を受けて、軍政が国民の側に妥協するのか、それとも国民を弾圧していくかの岐路にあるような局面ではないかと私どもから見ると見えます。

そういった中で、ミャンマー証券取引所はご指摘のように、ミャンマー経済銀行とJPXと大和総研、この3者の出資によって設立されました。少しずつですけれども、上場企業の数が出てきています。また、現地の証券会社等も上場の意味を理解して、上場のためのいわゆる上場を勧誘する新規上場の営業も行っています。上場予備軍が一定数パイプラインに入るぐらいの感じになっているところで、今回の事案が発生してしまいました。

ただ、その前のコロナが昨年2月、3月に起きた頃に、JPXの社員も、それから大和総研の社員もだと聞いておりますが、ミャンマーから離脱して帰国しております。去年3月ぐらいだと思っておりますが、そのままウェブでいろいろな対話をしながらテレワークで、現地の方と協議をして仕事をやっているという状況だったときに、クーデターが起きました。現地には私ども

のメンバーはたった1人だったんですけれども、JPX 社員はすでに帰国中でしたので、今回は安全上の問題はありませんでした。大和総研もそうではないかと思います。ただ、もともと取引所構想というのはテイン・セインという元軍人の大統領時代、民主化が始まったときに、この取引所の設立というのを日本政府のいわゆる肝入りで支援をしました。したがって、軍事政権であった頃に、種はできていたわけですね。実際には、取引所として本格的に稼働し始めたのは民主化後だったんですけれども、その当時は軍事政権といっても民主化をアナウンスしてコミットしているときの支援だった。今回の場合どうなるかわからないので、アメリカは制裁を一部始めて、国に対して経済制裁をかけるかどうか今検討しているというふうに聞いておりますが、そういった状況の中で、軍が完全に軍政を敷いてしまったときに取引所がどうなるか。現状は取引所はクーデターの直後に、銀行が閉鎖し、精算できないために2月1日、2日の2日間取引所を閉鎖しました。その後は通常どおり開いております。

もちろんこういった市場というか、国が混乱しているので、大きな取引が起きているような状況ではないかもしれませんが。現状としても、取引所は一応開いているということです。ただし、場合によっては我々としてもいずれ何らかの結論を迫られる可能性があるかもしれません。軍事政権が国民を弾圧してつくられるようであれば、我々の支援は続けるべきかどうか、改めて検討しなければいけないかと思います。そのときには、金融庁と大和総研と JPX で、やはり国としての対応をいろいろとご相談させていただいた上で、意思決定しなければいけないかなと思っています。

記者 山道さんの東証の社長就任の件で、システム障害のときに証券会社とのコミュニケーションの問題等々もいろいろ浮上したと思うんですけれども、そういった点も考慮されて山道さんは選ばれたという理由はあるのかどうかというのが1点目。2点目が、東証と OSE、両方トップが代わったということではあるのですが、新任役員の方もそれほど多くなく、それほど大きく執行体制自体は変わらなかったと思うのですが、あえてそれほど変えなかった理由がありましたら、その意図、清田さんの執行

をどう進めていくか、その点をもう少し聞かせていただければと思います。

清 田 まず山道社長の選定については、もちろん十分な論議を何度も指名委員会も開いてやった上で絞り込んだわけですが、それなりの候補者を一応検討した上で、全員一致で山道社長に決まったということです。そのときにご指摘のような、証券会社を特に意識したとかというのではなくて、私が説明したように、やはり現状の証券取引所が、今、特に東証が抱えている重要な問題は、全くご経験のない方、取引所運営に経験がない方が突然東証の社長に据わることによって、市場構造の改革であるとか TOPIX の改革だとか、そういったところを取り組めるのか。そしてシステム、いわゆるトラブルの再発防止やレジリエントなシステムづくり等を、現状の arrowhead やシステム構造を全く知らない方が突然来て務まるのか。そういった大きな課題をすぐに外部の方にはというところがなかなか難しいところがあります。それと山道社長が JPX で取引所の社長としての8年間の運営を当然社外取締役中心の指名委員会のメンバーの方がよく御存じで、彼の人格、識見、能力、経験、そういったことから、山道社長に絞られたということでございます。

山道社長そのものが、システム関係に特に詳しいというわけではないんですけれども、実は J-GATE 3.0 は何度もやっぱりトラブルは起きているわけですね、この8年間ぐらいの間に。小さなトラブルではありますが。その過程で取り組んだ経験も豊富なので、システム専門家ではないんですけれども、取引所の運営としてのシステムを熟知しているので、今回、そういった面での山道社長の安定した取組みを期待したい。今、市場の構造改革をやっているさなかに取り組んでもらうために、大卒の体制はあまりいじらないというのは、やはり安定的にやるため。社長も変わって下も変わるのではなかなか大変なので、今回は小幅な役員人事になったということでございます。

記 者 質問2つありまして、まず1つ目なんですけれども、先ほども少しありましたが、指名委員会で、これは出た案件に関しては全て全会一致で決議されたということでしょうか。

清 田 山道社長と岩永社長の、新社長の件については、指名委員会で論議され、そして候補者を絞り込んで全員一致で決議されたということでございます。

記 者 2点目なんですけれども、先般、大阪デジタル取引所という、PTS、もしくはSTOを上場するようなものが発表されましたけれども、これまで国内の競争ではなくて海外との市場競争しているんだと、繰り返しこの場でも述べてこられたと思いますけれども、今回、明確にJPXからシェアを取りたいというような発表があったことを受けて、改めてこれについてどういうふうにお考えか教えてください。

清 田 大阪にPTSをつくるということとデジタル証券の上場市場を構築したいということは、報道によってももちろん私どもも存じておりますが、PTSは、もともと、東証市場の時間外の取引が中心で、参照する東証の株価がなければ取引がなかなか出来ないというのは、今回の東証の終日売買停止のときにははっきりしたわけですね。また、上場の審査や取引の監視などの機能もJPXが負っていて、悪意で言っているわけではないんですけれども、コストをかけずに取引所に近い運営をされているので、現在のPTSは東証に上場しているのと同じ株式が取引されていますが、大阪で今度おつくりになるときに、どういうものを上場されるのか。それは、取引参加者やその先にある投資家が何の値段を参考にして取引を行うのか、いわゆる価格発見がどのようになされるのか。現在東京にある2つのPTSでも東証の引け値をベースにした、ないしは日中であれば東証の直近値をベースにした価格発見はできているわけなんですけれども、全く東証にも上場されていない商品が新しく上場されるときに、その価格発見はどうされるかというような問題についてどう解決されるかというのは、私どもとしても注視したい。ただ、もちろん私どももデジタル証券などの将来的な上場市場の可能性について全く無視しているわけではなくて、3年前からフィンテック推進室という組織をつくって、何らかの形でDLT技術が活用できないかといったことを勉強しておりまして、例えばDLTがいわゆるポストトレードに使えないかというテストもやって、皆さん方にご

参加いただいたりしています。もちろん私ども取引所は規制上の問題などもありますが、今後どのような形でデジタル証券を扱うPTSが設立されてゆくのかというのは、注意深く見守っていて、なおかつ新しいマーケットについて何かお手伝いできることがあればやってみたいと思っているぐらいです。

記者 何かこの件に関して、JPXに連絡が来たりということは、今の時点ではあるんでしょうか。

清田 現時点ではございません。

記者 冒頭の日経平均3万円回復のお話で、資産形成の投資家の関心が高まっているとおっしゃっていましたが、いわゆる投資初心者ですとか若年層の方も一定程度参入されているのかなと思いますけれども、証券業界として、今後こういったサポートが必要かという点についてご所見をお伺いできればと思います。

清田 アメリカで、GameStop株が暴騰暴落して大きな社会問題になったりしているように、金融リテラシーが十分でない個人投資家がオプション取引などに参加した結果、思いもかけぬ評価損が発生したことを苦にして自殺した若者まで出てしまったというような話も聞いており、私どもとしてもリテラシーの重要性というものを改めて感じました。もちろん、ああいった値動きというのは、アメリカだから起きているわけで、日本の売買制度上は起きることはありません。私どもの取引所には制限値幅という制度があり、1日で値動き可能な範囲は前日の終値から30%程度を限度としてストップ安、ストップ高となりますので、値動きという面では、あのようなことは起きません。もちろん、オプション取引のような、高度な金融知識がなければリスク判断ができないような商品の取り扱いに対しては、我々としても注意喚起をしていく必要はあると思っておりますが、我々以前に、日本の証券会社は個人に対してオプション取引を、特にオプションの買いはともかく、オプションの売りは制限しているはずで、そして、オプションの買いであっても、一定以上の金融知識がある方以外には極めて限定的にしか認めていないというぐらい、日本の個人投資家に対する安全網というか、そういったものがかなり安心できる

レベルで敷かれていると思います。去年、10万円が全国民に給付されましたが、1億2,600万人ぐらいいますから、12兆6,000億円、現金が給付されたわけですが、本当に困った人に支給されたのはそのうちの3,000万人ぐらいとも言われていますから、9兆円ぐらいのお金は、金融資産として積み上がっているわけです。こうしたお金がどこにいったかということも含めて、もし個人の投資家の方が投資に参加されているとすれば、やはり本当に金融知識を勉強してから参加していただきたいと思っています。

以 上